

活かしてナンボの会計

コロナの感染拡大とデジタルトランスフォーメーション

■ 税理士法人 袖野会計

- ・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康
- ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援もしている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdncpa.or.jp> E-mail : soumu@sdncpa.or.jp)



1. コロナ感染者が全世界で 2000 万人を突破

世界全体のコロナウイルス感染者が、8月10日に2000万人を突破した。このうちアメリカが500万人超、ブラジルが300万人超及びインドが200万人超となっており、全体の半分を占めている。また、コロナウイルス感染による死者数は、73万人を超えた。

今年1月に中国の武漢で最初に感染者が確認されてから感染者総数が1000万人を超えるまでに要した期間は約半年間であったが、1000万人から2000万人に倍増するまでに要した期間はわずか四十数日程度であり、感染拡大は依然として加速している状況にある。

コロナウイルスの根本治療薬の研究開発は、残念ながら進んでいないようであるが、ワクチンは、世界各国で研究開発が進み、来年には実用化されるとの報道もなされるようになってきた。しかし、全世界の人々がワクチン接種を受けるまでには、相当の時間が必要となると予想されており、経済の回復を優先している現状においては、人間の行動を制限する都市封鎖等を強行できないので、新型コロナの終息(収束)の見通しは立っていない。

2. 最悪の下落となる 2020 年 4 - 6 月期 GDP

内閣府は、8月3日に2020年1-3月期の実質GDP再改定値は年率換算マイナス2.2%で、2四半期連続でマイナスとなったと公表した。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための緊急事態宣言により経済活動が停滞した4-6月期のGDPは、年率マイナス27%程度と予想されており、年率でマイナス17.8%であったリーマンショック直後の2009年1-3月期を上回り、戦後最悪となることが確実視されている。

2020年4-6月期GDP(速報値)は、アメリカが年率マイナス32.9%、ユーロ圏が年率マイナス40.3%で、日本よりさらに落ち込んでおり、感染拡大の影響がより深刻であったことが伺える結果となっている。

今回のコロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響は、全世界に及んでおり、たとえ日本でコロナが収束したとしても、輸出先の国々で経済が低迷していれば、外需が振るわず日本のGDPも回復しない。さらに、全世界での経済の大幅な低迷からの回復は、リーマンショックから、経済水準が元に戻るまでに3年程度を要したとされていることから、最低5年はかかるとの見方もあり、コロナの感染の経済への悪影響は長期化することを覚悟せざるを得ない。

3. デジタルトランスフォーメーションとは

コロナ禍の中で、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」とする。)という言葉を見聞きするようになった。政府の一時給付金が国民へ届くまでに時間も手間もかかり、海外諸国と比べても、ITの活用が遅れているのではないかと、また、通勤による感染を防ぐための自宅でのテレワークが、すべての業務で実施することができないのは、請求書等が書面で作成発行されていることなどITの活用が遅れているからではないのか等々の課題が浮き彫りとなり、DXをより推進する必要性が政府民間ともに叫ばれるようになった。

DXとは、経済産業省が2018年に公表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DXガイドライン)」では以下のように定義されている。

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保すること」

5GやIoT等の実用化によるデジタルテクノロジーの進化に伴い、続々と新しい製品・サービス、ビジネスモデルが生まれており、それらの進化したデジタル技術を利用することで、人々の生活をより豊かにすることが、DXの本来意味するところであり、DXを企業に置き換えると、上記の経済産業省の定義となる。

コロナ禍の中で企業の経営環境が大幅に変わることは必至であり、企業にとって競争力維持・強化は絶対条件となるので、デジタル環境の変化をうまく受け止めるためにはDXをスピーディに進めることが求められている。